

令和 8 年度上関町予算編成方針

令和 7 年 11 月 21 日

1 国の動向と地方財政

国の経済は、緩やかに回復している一方で、米国の関税措置等の影響、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響に伴う下振れリスクには、注意する必要があるとされています。

そのような経済状況のなかで、国は 8 月 8 日閣議了解の「令和 8 年度予算の概算要求について」で各省へ予算要求の指針を示しました。そこでは、『「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。』とされています。

地方団体においては、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」等を踏まえ、地方団体が、「地方創生2.0」やDX・GXの推進、防災・減災対策の取組の強化、老朽インフラの適切な管理、地域医療提供体制の確保、物価高を踏まえた公共事業や施設管理、サービス等における価格転嫁の推進など、活力ある持続可能な地域社会の実現等に取り組むことが求められています。

社会保障関係費や人件費の増加、物価上昇等が見込まれる中、重要課題に対応しつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方の安定的な財政運営に必要となる一般財源の総額について、令和7年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされたものの、地方財政を取り巻く環境は不透明で、予断を許さない状況です。

2 当町の財政状況と今後の財政見通し

当町において、令和 7 年度一般会計当初予算における町税は 1 億 8,257 万 4 千円で、

全体の 5.3%しかありません。一般財源の多くを国からの地方交付税に依存している状況です。

地方交付税のうち普通交付税は、前年度と比べて令和 5 年度は 1.0%増加しましたが、令和 6 年度は 0.3%増加しました。令和 7 年度は、当初算定での比較で 0.3%減少しています。普通交付税は、「人口減少等特別対策事業費」等の臨時費目によってカバーされていることが現状であり、これらが将来なくなれば、町財政への大きなダメージになりかねません。特別交付税は、災害等の特殊な財政事情によって措置されるものであり、安定的な財源とはいえません。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、令和 5 年度の 93.2%から令和 6 年度は 95.9%に悪化しました。経常収支比率が低いほど、弾力的な財政運営ができると考えられていますが、当町においては、町税や普通交付税といった経常的な財源が経常的な経費に充てられ、投資的経費等の臨時的な経費は別に財源を確保する必要があることを示しています。

町の借金である地方債現在高は、普通会計(一般会計)において、令和 7 年度末で約 32 億 6,987 万円を見込んでいます。令和 7 年度の公債費(元利償還金)は約 4 億 5,217 万円で、償還期間の短い過疎対策事業債等の借入により、高水準で推移しており、一般財源を圧迫する大きな要因となっています。

町の貯金である基金現在高は、財政調整基金において、令和 7 年度末で約 9 億 3,199 万円を見込んでいます。令和 7 年度の現時点での予算において、1 億 836 万円の減少を見込んでいます。

当町の一般財源のほとんどを占める普通交付税は、多くの費目で国勢調査人口が算定基礎となることから、令和 7 年国勢調査人口が算定基礎となる令和 8 年度以降、大きな減少が予想されます。一方、人件費の増加、物価上昇等により、歳出は増加が予想されます。特に、基幹系システムの標準化、町内の第三セクターや社会福祉法人の経営を続けていくための補助金、風力発電事業は今後の当町の財政運営に大きな影響を及ぼすものと考えられます。

今後も安定的な財政運営を維持するためには、一定規模の財政調整基金の残高の維持が必要です。当初予算の編成に際し発生する財源不足については、財政調整基金などの基金の取崩しに過度に依存しないよう努めることが求められます。

3 令和8年度予算編成の基本的な考え方

第6次上関町総合計画の2年目となる令和8年度の予算編成の基本的な考え方は、次の2点とします。

- ① 町長の掲げた“持続可能なまちづくり・住民に寄り添った町政”これに適う予算要求であること。
- ② 第6次上関町総合計画の施策の重点方向である以下の5つと整合性のとれた予算要求であること。
- ・少子化対策と保健・医療・福祉サービスの維持
 - ・U・Iターンの奨励と定住対策
 - ・関係人口・交流人口の創出・拡大につながる取組
 - ・町の社会基盤の維持管理
 - ・デジタル化の推進

サマーレビューで検討した事業については、財政係が回答した意見等を基に再検討し、予算要求を判断してください。サマーレビューで検討しなかった事業については、要求を妨げるものではありませんが、協議する時間が限られていることをご承知おきください。

予算編成は町の一年間の意思の作成です。予算書には、この一年間の町民に対する行政サービスが書かれます。厳しい財政状況においても、住民の生活を守るための行政サービスについては、できる限り財源を確保したうえで、継続していく必要があります。全職員が危機意識をもち、安易な前例踏襲ではなく、課内で十分協議し、町民と町の将来に対して責任をもった予算要求をお願いします。

4 予算編成の総括的留意事項

決算を意識した編成

決算を見据えた予算とするため、令和 8 年度当初予算は、年間総合予算として編成を行います。したがって補正予算については、制度の改正、災害復旧等やむを得ないもの、当初予算査定時に協議したもの以外は原則として考慮しません。

価格転嫁への対応

令和 8 年度の予算編成においては、実勢を踏まえた適正な労務単価や資材価格を考慮した積算とすることを価格転嫁に対応するための具体的な編成方針として定めますので、これに沿った予算要求をお願いします。

事業の見直し、不用額等の精査

一方、財源と人員は限られています。従来から継続する事務・事業については、行政としての責任範囲を再度見直し、ゼロベースの観点から内容及び費用対効果を見直すとともに、類似事業の廃止・縮小を検討してください。

新規事業については、従来から継続する事務・事業の見直し等を検討した上で、その必要性、緊急性、費用対効果や維持管理費等の後年度負担などを検討して予算要求をしてください。

また、毎年度の決算において多額の不用額が発生しており、その都度監査委員や議会から指摘を受けています。不用額の発生には、経費節減努力等がある一方で、過大見積りがなかったかなどの疑問が生じます。直近の決算における不用額発生の原因を究明し、効果的・効率的な予算編成に努めてください。

一方、必要な予算が計上されていない、精査されていないものが見受けられます。また、多額の流用や流用戻しを前提とした流用は議会軽視につながります。予算計上漏れによる流用や補正がないよう十分精査し、必要な予算を計上してください。

積極的な財源の確保

必要な行政サービス経費に対する、町税・地方交付税等の一般財源の十分な確保は厳しい状況にあります。予算要求に当たっては、国県補助金など利用可能な財源がないか、積極的に情報収集に努めてください。受益者が特定の者に限られる場合は、受益者負担を検討してください。

国の求めに応じて行わなければならない事業は少なくありません。一方、そのような事業は必ず補助金や地方財政措置(交付税措置)があるはずです。補助金等の情報収集や、国に合わせた効果的な事業検討をお願いします。なお、財源措置は時限的なものが多いので、財源措置がある時期を見落とさないでください。

地方債の借入については後年度の財政負担となるため、償還に対する普通交付税算入率の高い、辺地対策事業債や過疎対策事業債を活用することを基本とします。

国・県の制度変更による補助金の廃止・削減における対応については、廃止を含めて予算編成過程において別途検討します。

5 予算要求基準

予算要求基準(シーリング)は設定しませんが、留意事項に沿っていない要求、根拠のない要求、必要な調整がされていない要求はゼロ査定となりますので留意してください。

令和7年度当初予算では、2億円の財政調整基金の取り崩しを行っております。厳しい財政状況を十分認識し、多額の一般財源を伴う予算要求は厳に慎んでいただきますよう、
お願いします。